

## 報告 1：鈴木隆（愛知県立大学）

### 「習近平時代における中国共産党の党員リクルート政策」

本報告の目的は、世界最大の政党である中国共産党を対象に、近年の党員リクルート政策の分析を通じて、政党組織論の視点から、習近平時代における共産党の連続と変容、および、中国社会に占める共産党の政治的立ち位置を考察することにある。そこではまた、分析の1つの焦点として、江沢民の提起した「3つの代表」論で正当化され、胡錦濤時代に本格運用が始まった新興の社会経済エリート（中国語で「新的社会階層」）への入党工作もとりあげる。これにより、2012年に公刊した拙著（『中国共産党の支配と権力：党と新興の社会経済エリート』慶應義塾大学出版会）の中で扱ったいくつかの論点について、その後の継続調査と比較研究を行い、さらなる議論の発展を試みる。

2012年11月に党総書記に就任した習近平は、早くも13年1月には、従来の党員リクルート政策を見直し、「16字の総合要求」（控制総量、優化結構、提高質量、發揮作用）と呼ばれる、新たな活動方針を提示した。さらに、14年4月には、申請から入党までの一連の手続きを定めた党内法規（「中国共産党發展党員工作細則」）が、実に24年ぶりに改定、施行された。新たな入党工作の要点は、＜人心の獲得と支配体制の維持強化のため、反腐敗と組織規律の立て直しの観点から、新規入党者の質の重視・量の抑制への転換＞としてまとめられる。

「16字の総合要求」に基づく2013年以降の入党実績について、全国と地方の入手可能な資料を総合的に検討すると、主な特徴として、次のいくつかの点が判明する。

(a) それ以前に比べて、2013年以降、新規入党者は大幅に減少した。この結果、在籍党員の総数の伸びも低下した。党中央の指示どおりに、現在の趨勢が続く場合、2022年の党員総数は約9600～9900万人前後と推計される（16年末時点で計8944.7万人）。党創立百周年の2021年の記念すべき年には、1億人の大台に達する可能性もある。

(b) ただし、職業集団ごとの入党者の減少状況は、一律ではない。大まかにいえば、「党政機関工作人員→企事業単位・民弁非企業単位の管理人員と專業技術人員→農牧漁民→労働者→学生」の順で、削減幅が大きくなる。これらは、限られた入党定員枠の配分をめぐり、政治的的代表性と社会経済的有用性の点で、どの職業集団を重んじ優遇すべきか、あるいは、どの集団を軽視し「切り捨て」てもよいかという、個々の党委員会による判断の累積結果でもある。

(c) 新社会階層の入党状況をみれば、2013～16年は、約1.3～1.5万人の間で推移し、当該期間の年平均増減率は0パーセント、つまり全く減っていない。2004～10年の数字と比較すると、実数ではいくらか減少したが、各年の新規入党者に占める割合は、むしろ微増した。他の職業集団や公式統計の記載構成要素（例：「生産・工作現場の第一線の者」）のほぼ全てが、入党者数を削減されたり、年平均増減率がマイナスであることを考慮すると、新社会階層の入党者数は、実質的な増加ともいえる。江沢民・胡錦濤時代からの新興エリート層優遇の姿勢は変わっていない。

以上の諸点を含め、習近平政権下での党員リクルート政策について、本文執筆時点（2017年8月28日現在）における筆者の暫定的な見解は、以下のとおりである。

第一に、現政権は、大衆からの政治的遊離を防ぐため、すなわち、支配の正統性において<大衆性>の再調達を図るため、党内秩序の立て直しを念頭に置いて、入党者の質の向上と量の抑制を決定した。しかるに、入党の実情からは、共産党本来の<労農同盟の階級性>がさらに失われるとともに、政治と社会経済の両エリート（党政機関工作人員＋企業単位・民弁非企業単位の管理人員と専門技術人員＋新社会階層）からなるエリート政党の組織化が、いっそう進展している様子がうかがえる。党勢発展のこうした状況が、今後も続くとするれば、指導部の本来の意図とは裏腹に、政党の内部で<エリート同盟の階級性>の政治・組織的性質が強まる一方、社会全体に占める共産党組織の<大衆性>の実態的基盤が、ますます先細りしていく可能性は否定できない。

第二に、新社会階層への入党工作をみる限り、習近平と胡錦濤の両時期は連続性が大きい。このことは、現政権の性格規定について重要な問いを投げかける。すなわち、胡錦濤期には、黨員メンバーシップの付与や統一戦線政策を通じて、私営企業家に代表される新興エリート層の取り込みが本格化した。他方、習近平の執政下では、腐敗追及の嵐が吹き荒れる中、汚職の助長など、一部の新興エリート層の逸脱行動への取り締まりが強化され、彼らに対する政治的冷遇の傾向が強まったように見える。だが、新社会階層への入党優遇が、両時期を通じて、基本的に変わっていないとするれば、資本家抑制のポーズの裏側で、現政権もまた、支配体制の維持強化のため、前任者以上に、社会経済エリートへの接近に注力しているのかもしれない。つまり、アンチ資本家／経済エリートのこわもての指導者イメージによって、プロ資本家／経済エリートの党建設（と政権運営？）の実態が、覆い隠されているとの仮説も成り立つであろう。